

## はじめに

わが国では諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行しており、今後もさらにその傾向が続くものと考えられています。2015年時点の人口比は、65歳以上26.8%、75歳以上13.0%となっていますが、10年後の2025年では65歳以上30.3%、75歳以上18.1%、さらに2055年時点では65歳以上39.4%、75歳以上26.1%にまで達すると予測されています。また、世帯構成も、世帯主が65歳以上の単独世帯と夫婦のみ世帯の割合が、2015年で23.1%、2025年で26.6%、2035年では28.0%を占めると予測されています。(データ出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」)

このような高齢化や高齢者のみ世帯の増加は、老化に伴う体の不調等をきっかけとした生活意欲の低下や日常生活の維持に支障をきたし、要支援や要介護状態へと悪化していくことで、社会保障制度の持続性にも大きな影響を与えることになります。そのため、国では介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の構築が急がれており、とりわけ地域支援事業の再構築等により地域の実情に応じた介護予防、在宅生活継続のための自立に向けた支援体制の構築が求められています。

このように生活機能の低下が懸念される高齢者に対しては、前述の地域支援事業による人的支援によるサポートと併せて、居住環境を含めた生活全般の改善や解決すべき課題を把握して、自立や居宅サービス計画の立案・実行過程のできるだけ早い段階(本事業では「早期」という。)から、福祉用具の活用や住宅改修による住環境の調整等を進めることにより、自立から要支援・要介護状態への悪化や要介護度の重度化を抑制し、自らの身体能力等を最大限に活用して自立した生活を支援することも、今後益々、重要と思われます。

本事業では、住まいでの自立した生活の継続を目的として、早期の段階から、福祉用具の活用や住宅改修の実施など住環境の整備によって悪化を予防することが可能かどうか、あるいは要介護の状態の高齢者に対して、介護サービスを提供する前の福祉用具・住宅改修の導入が効果的かどうかについての検討を行いました。

具体的には、福祉用具貸与・販売事業者、住宅改修事業者、居宅介護支援事業者に対して、事例収集を目的にアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、学識者・有識者等からなる検討委員会において、調査結果を踏まえた分析を行い、在宅の虚弱高齢者や一人暮らしの高齢者の生活を支える福祉用具・住宅改修の今後のあり方についての検討を行い、調査研究事業報告書としてとりまとめております。

本調査研究事業の成果が、早期から福祉用具の活用や住宅改修による生活環境の調整により、要支援・要介護状態への悪化や要介護度の重度化を抑制し、自立した生活を支援することにつながっていけば幸いです。

最後に、ご指導を頂きました本調査研究事業検討委員会の鈴木晃委員長(日本大学)をはじめ委員・オブザーバーの皆様、アンケート調査やヒアリング調査にご協力を頂きました各事業者の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成27年3月  
一般社団法人 シルバーサービス振興会